

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成28年7月7日

**【四半期会計期間】** 第70期第2四半期(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

**【会社名】** 大阪有機化学工業株式会社

**【英訳名】** OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 鎮目泰昌

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区安土町1丁目7番20号

**【電話番号】** (06)6264-5071(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 本田宗一

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区安土町1丁目7番20号

**【電話番号】** (06)6264-5071(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 本田宗一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	11,879,425	11,655,054	23,707,366
経常利益 (千円)	892,225	1,128,650	1,751,878
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	597,348	977,549	1,300,634
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,319,520	386,347	2,014,946
純資産額 (千円)	25,467,423	25,869,549	25,851,000
総資産額 (千円)	34,867,465	34,870,708	33,427,248
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.05	43.48	56.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	73.5	76.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,805,173	2,209,880	2,898,920
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,323,606	908,392	2,430,429
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,521	61,704	738,859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,617,119	3,521,939	2,173,056

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.30	22.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、原油安を背景に企業収益が好調に推移し、景気の緩やかな回復基調が継続しておりますが、為替や原材料価格の急激な変動や海外経済の下振れにより、先行きは依然不透明な状況となっております。

このような状況の下で当社グループは、前連結会計年度（平成27年11月期）よりスタートしました10ヶ年の中長期経営計画「Next Stage 10」の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。安定基盤事業としての化成品事業においては、主力のアクリル酸エステル収益性アップと海外拡販に注力しております。先端材料事業としての電子材料事業においては、主力製品のシェア拡大と次世代表示材料の開発に努めてまいりました。また、機能化学品事業においては、新規分野の開拓と海外拡販の強化とともに、既存製品の合理化と拡販による採算性の改善を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は116億5千5百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は10億8千1百万円（前年同四半期比30.3%増）、経常利益は11億2千8百万円（前年同四半期比26.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億7千7百万円（前年同四半期比63.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

#### 化成品事業

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車塗料用や光学材料向け粘着剤用の販売が堅調に推移しましたが、海外向けの販売が低調となり売上高は減少いたしました。メタクリル酸エステルグループは、海外向けは低迷しましたが、建材向けが回復し売上高は横ばいとなりました。また、原価低減の効果等により、セグメント利益は増加いたしました。この結果、売上高は52億1千6百万円（前年同四半期比5.1%減）、セグメント利益は2億7千4百万円（前年同四半期比48.6%増）となりました。

#### 電子材料事業

電子材料事業におきましては、表示材料グループは、パネルメーカーの稼働低下や在庫調整の影響により、売上高は減少いたしました。半導体材料グループは、販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。また、売上高の減少に伴いセグメント利益は横ばいとなりました。この結果、売上高は36億6千4百万円（前年同四半期比1.6%減）、セグメント利益は5億7千6百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

#### 機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、海外向け販売が好調に推移し売上高は増加いたしました。機能材料グループは、販売が低調に推移し売上高は減少いたしました。また、利益率の高い製品比率の増加によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は28億5千4百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は2億4千2百万円（前年同四半期比220.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて14億4千3百万円増加し、348億7千万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加、有形固定資産の増加及び投資有価証券の減少などによるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて14億2千4百万円増加し、90億1百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加、未払金の増加及び長期借入金の増加などによるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1千8百万円増加し、258億6千9百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の減少などによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて13億4千8百万円増加し35億2千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億9百万円の増加（前年同四半期は18億5百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少額及び仕入債務の増加額などによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億8百万円の減少（前年同四半期は13億2千3百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出、定期預金の払戻による収入及び有形固定資産の取得による支出などによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6千1百万円の増加（前年同四半期は3億9百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額などによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、平成20年1月11日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号本文に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）を定め、同年2月22日開催の当社第61期定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(2)）として、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）を導入いたしました。また、平成23年1月14日開催の当社取締役会において、この対応策を一部変更して継続することを決議し、平成23年2月18日開催の当社第64期定時株主総会において株主の皆様にご承認いただきました（以下、継続後のプランを「旧プラン」といいます。）。旧プランの有効期限は、平成26年2月21日開催の当社第67期定時株主総会の終了の時までとなっております。そこで、当社は、平成26年1月9日開催の当社取締役会において、当社第67期

定時株主総会において株主の皆様にご承認いただくことを条件として、旧プランの内容を一部変更の上（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます。）、本プランを継続することを決議し、当社第67期定時株主総会において、本プランの継続について株主の皆様にご承認いただきました。継続後の本プランの有効期限は、平成29年2月に開催予定の当社第70期定時株主総会の終了の時までとなっております。

#### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に当社取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益に資さない大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相応な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

#### 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

##### ア 当社の企業価値の源泉

当社は、昭和21年12月の設立以来「従業員の愛情と和と勤勉を大切にし、常に新しい技術の研鑽に努めることにより社会と産業界の進歩、発展に貢献する」ことを基本理念として、アクリル酸の国内における製造・販売の企業化に初めて成功し、その製造技術を基に特殊アクリル酸エステル製品の製造・販売を行っています。当社は、その独自の技術力を活かし、有機工業薬品として幅広い分野へ中間体原料を提供しております。

当社の企業価値の源泉は、高度の研究開発力を活かした高付加価値製品拡大を可能とするフレキシブルな工場稼働体制・供給体制及び営業・研究開発の連動による少量・多品種の生産体制を活かした、多様なお客様の幅広いご要望に対するスピーディーな対応力にあると考えています。さらに、顧客、取引先、当社従業員及び地域社会等の様々なステークホルダーとの間で、長年にわたり良好な関係の維持・発展に努め、企業価値の源泉となる信頼関係を築き上げてまいりました。これらの企業価値の源泉を基に、上記記載の基本方針に示したとおり、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目指しております。

##### イ 企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための取組み

当社は、アクリル酸エステル製品の製造・販売を軸に事業展開をしております。具体的には、塗料・粘接着剤・印刷インキ・合成樹脂等の原料としてのアクリル酸エステル製品を持続的成長のための安定収益基盤とする一方、このアクリル酸エステル製品を発展的に応用展開した特殊化学品の液晶関連や半導体材料を中心とする電子材料分野を高収益性事業として強化しております。

当社は、これらの事業を基に、企業価値の向上ひいては株主の皆様への共同の利益の確保・向上を実現するために、平成27年11月期よりスタートいたしました10ヶ年中長期経営計画「Next Stage 10」(平成27年11月期から平成36年11月期)を策定し、その基本方針に掲げる4項目の達成へ当社グループ一丸となって取り組んでおります。

「Next Stage 10」では平成36年11月期の売上高300億円以上、営業利益30億円以上、海外売上高比率30%以上を目標に、本計画の基本方針『10年後のありたい姿に向けた基本方針』である4項目を掲げ、着実に収益に結びつけるべく事業運営を図っております。

1. 既存事業における3つのNo.1実現に向けたビジネスモデルの革新

『表面修飾・配列制御』『高純度』技術による機能性No.1

顧客の課題を解決する高機能な製品を継続して開発・提案

少量多品種と開発・生産スピードNo.1

顧客要望にきめ細かく対応した少量多品種生産と製品開発・試作から工場生産・納入に至るまで

一貫製造体制による顧客プロセスのソリューションNo.1

モノマーの品揃え・技術ノウハウとモノマーからポリマーの一貫開発/製造体制をベースにした顧客プロセスのソリューション提供

2. 新たな収益の柱となる新規事業の創出

『表面修飾・配列制御』『高純度』技術による機能性材料の創出

3. グローバル事業の拡大・推進

顧客・市場環境を踏まえた事業展開の加速

4. 経営・事業基盤の整備と強化

トータルコストの上昇抑制、人材育成・獲得と技能伝承、効率的な組織基盤の整備

また、各事業におきましては以下の研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行うことにより計画達成を目指すものであります。

(ア) 持続的成長のための安定収益基盤事業(化成品事業)

コア製品であるアクリル酸エステル等の市場確保を行うとともに、用途開発と需要の拡大を目指し、生産設備の効率化によりコスト競争力を強化してまいります。

(イ) 安定した高収益性の事業(電子材料事業)

現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細加工技術への発展的貢献と次世代(表示)材料への応用展開を図ってまいります。

(ウ) 発展に必要な次期成長分野の開拓と技術基盤を強化する事業(機能化学品事業)

機能性ポリマー化技術・精密有機合成技術及び精製技術の技術基盤を更に拡充し、次期成長分野の開拓を図ってまいります。

また、株主還元につきましては、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策と位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ、配当性向30%を重要な指標のひとつとし、業績に応じた配当額を決定いたします。平成27年度においては1株当たり年間15円(中間期7円、期末8円)の配当とさせていただきます。平成28年度におきましては、1株当たりの配当年間17円(中間期9円、期末8円)を予定しておりましたが、上期業績が当初予想を大きく上回る見込みとなり、中間配当を3円増配の12円に修正いたしました。なお、期末配当につきましては、当初予定通りの8円とし、年間配当は20円の予定であります。さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指し、当社は、コーポレートガバナンスの充実が重要課題であると認識しており、社外取締役を選任しております。また、内部統制システムの構築・推進、内部統制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSASを推進するとともに、株主、顧客、取引先、当

社従業員及び地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。

これらの取組みは、今般決定しました、上記 記載の基本方針の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記 記載の基本方針に照らして不適切な者によって大量買付けがなされた場合に、それらの者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するためには、当社株券等に対する大量買付けが一定の合理的なルールに従って行われることが必要であり、このことが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

そこで、当社は、平成20年1月11日開催の当社取締役会において、上記 記載の基本方針に照らして不適切な者によって大量買付けがなされた場合に、それらの者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、大量買付けの提案がなされた場合における情報提供等に関する一定のルールを設定するとともに、対抗措置の発動手続等を定めた対応策を導入することを決議し、平成20年2月22日開催の当社第61期定時株主総会において株主の皆様にご承認いただきました。また、この対応策を一部変更し、旧プランとして継続することを平成23年2月18日開催の当社第64期定時株主総会において株主の皆様にご承認していただきました。旧プランの有効期限は、平成26年2月21日開催の当社第67期定時株主総会の終了の時までとなっていました。当社第67期定時株主総会において、旧プランの内容を一部変更した本プランの継続について、株主の皆様にご承認いただきました。本プランの有効期限は、平成29年2月に開催予定の当社第70期定時株主総会の終了の時までとなっております。

本プランは、当社株券等（注1）の特定株式保有者等（注2）の議決権割合（注3）を20%以上とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何は問わないものとします。以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、大量買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）に応じるか否かを株主の皆様適切にご判断いただくための必要十分な情報及び時間を確保するために、大量買付者から意向表明書が当社代表取締役に対して提出された場合に、当社が、大量買付者に対して、事前に大量買付情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に対して、新株予約権の無償割当てその他当該時点において相当と認められる対抗措置を発動するための大量買付ルールを定めています。また、本プランにおいては、当社取締役会が実務上適切と判断した場合には、対抗措置の発動にあたり、株主総会を開催し、対抗措置発動の是非の判断を株主の皆様意思に委ねることとしております。

大量買付者は、大量買付ルールに従って、検討期間が終了するまで、又は当社取締役会が株主総会の開催を決定した場合には、当該株主総会において対抗措置の発動に関する議案が決議されるまでは、大量買付行為を開始することができないものとします。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ooc.co.jp/>）をご覧ください。

注1：株券等

金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

注2：特定株式保有者等

(i) 当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者及び当社取締役会がこれに該

当すると認められた者を含みます。以下同様とします。)及びその共同所有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者及び当社取締役会がこれに該当すると認められた者を含みます。以下同様とします。)

又は、

(ii) 当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、競売買の方法によるか否かを問わず取引所有価証券市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者及び当社取締役会がこれに該当すると認められた者をいいます。)を意味します。

### 注3：議決権割合

議決権割合の計算において分母となる総議決権数は、当社のその時点での発行済全株式数から、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものに記載された数の保有自己株式数を除いた株式の議決権数とします。

上記 及び の取組みに対する取締役の判断及びその理由

ア 基本方針の実現に資する特別な取組み(上記 )について

上記 「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものとなっており、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記 )について

(ア) 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うこと等を可能としたりすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保し、向上させるための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

(イ) 当該取組みが当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランは、( )経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた三原則を完全に充足しており、平成20年6月30日に企業価値研究会が発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨を踏まえた内容となっていること、( )株主の皆様様の意思の反映・尊重がなされていることに加え、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を適用ある法令等及び取引所規則に従って速やかに株主の皆様様に開示することとしていること、( )当社取締役会の恣意的判断を排除するための取組みとして、(a)独立委員会を設置して独立性の高い社外者の判断を重視していること、(b)本プランに従った大量買付者に対する対抗措置の発動については、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合のみ行われるとされていること、また、当社取締役会が株主総会の開催を決定した場合には、対抗措置の発動の是非は当社株主総会の決議に委ねられていること、及び( )デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないことから、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが計上した研究開発費の総額は4億5千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,937,038	22,937,038	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,937,038	22,937,038	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	22,937,038	-	3,600,295	-	3,477,468

(6) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,216	5.30
WesternRedCedar株式会社	兵庫県芦屋市朝日ヶ丘町7番28号	1,080	4.71
三菱レイヨン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	928	4.05
大阪有機化学従業員持株会	大阪市中央区安土町1丁目7番20号	725	3.16
JSR株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番2号	700	3.05
鎮目泰昌	兵庫県芦屋市	686	2.99
安川義孝	大阪市北区	627	2.74
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号	596	2.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	568	2.48
東亞合成株式会社	東京都港区西新橋1丁目14番1号	521	2.27
計		7,650	33.35

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内訳は、(信託口)448千株、(信託口1)150千株、(信託口2)139千株、(信託口3)150千株、(信託口4)34千株、(信託口5)154千株、(信託口6)139千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 536,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,394,100	223,941	-
単元未満株式	普通株式 6,138	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,937,038	-	-
総株主の議決権	-	223,941	-

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪有機化学工業 株式会社	大阪市中央区安 土町1丁目7番 20号	536,800	-	536,800	2.34
計	-	536,800	-	536,800	2.34

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 管理本部長兼人事担当部長	取締役 管理本部長	本田 宗一	平成28年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,993,056	4,941,939
受取手形及び売掛金	6,244,035	6,035,821
電子記録債権	455,118	354,203
有価証券	355,324	255,198
製品	2,388,090	2,431,470
仕掛品	1,254,316	1,354,127
原材料及び貯蔵品	920,398	825,207
繰延税金資産	173,624	231,356
その他	118,448	53,540
貸倒引当金	8,871	8,453
<b>流動資産合計</b>	<b>14,893,541</b>	<b>16,474,411</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,384,528	5,403,828
機械装置及び運搬具（純額）	2,498,796	2,274,872
土地	2,290,382	2,290,382
建設仮勘定	804,752	1,906,934
その他（純額）	335,315	292,671
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,313,775</b>	<b>12,168,689</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	543,933	464,333
その他	92,019	56,369
<b>無形固定資産合計</b>	<b>635,952</b>	<b>520,702</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,209,472	5,207,967
保険積立金	279,999	214,748
退職給付に係る資産	-	193,707
その他	94,541	90,771
貸倒引当金	35	290
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,583,978</b>	<b>5,706,905</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,533,706</b>	<b>18,396,296</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,427,248</b>	<b>34,870,708</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,929,791	3,238,178
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	363,544	400,928
未払金	1,035,492	1,904,374
未払法人税等	271,687	416,888
役員賞与引当金	36,700	23,700
その他	704,510	727,539
流動負債合計	5,351,726	6,721,608
<b>固定負債</b>		
長期借入金	507,616	950,464
繰延税金負債	873,013	651,622
役員退職慰労引当金	558,107	489,025
固定資産撤去損失引当金	30,883	30,883
退職給付に係る負債	118,349	-
その他	136,551	157,554
固定負債合計	2,224,521	2,279,549
負債合計	7,576,247	9,001,158
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,680,880	3,680,880
利益剰余金	16,553,237	17,349,265
自己株式	155,302	340,127
株主資本合計	23,679,111	24,290,313
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,226,904	1,601,235
為替換算調整勘定	20,173	4,154
退職給付に係る調整累計額	300,913	240,666
その他の包括利益累計額合計	1,946,164	1,356,414
非支配株主持分	225,723	222,821
純資産合計	25,851,000	25,869,549
負債純資産合計	33,427,248	34,870,708

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	11,879,425	11,655,054
売上原価	9,168,439	8,631,534
売上総利益	2,710,985	3,023,520
販売費及び一般管理費	1,880,973	1,941,768
営業利益	830,012	1,081,752
営業外収益		
受取利息	1,865	1,740
受取配当金	37,258	35,511
その他	28,220	48,714
営業外収益合計	67,344	85,967
営業外費用		
支払利息	3,742	3,662
為替差損	1,388	30,958
その他	0	4,448
営業外費用合計	5,131	39,069
経常利益	892,225	1,128,650
特別利益		
固定資産売却益	178	249
投資有価証券売却益	-	151,269
退職給付制度改定益	-	113,931
特別利益合計	178	265,451
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	805	1,500
特別損失合計	806	1,500
税金等調整前四半期純利益	891,597	1,392,600
法人税、住民税及び事業税	295,518	396,149
法人税等調整額	5,527	19,835
法人税等合計	289,991	415,984
四半期純利益	601,605	976,615
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,257	934
親会社株主に帰属する四半期純利益	597,348	977,549

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	601,605	976,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698,466	626,997
為替換算調整勘定	7,062	24,327
退職給付に係る調整額	12,385	61,057
その他の包括利益合計	717,914	590,268
四半期包括利益	1,319,520	386,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,314,593	387,799
非支配株主に係る四半期包括利益	4,926	1,452

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	891,597	1,392,600
減価償却費	736,787	686,197
のれん償却額	79,599	79,599
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,063	162
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,084	69,081
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,689	13,000
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	193,707
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,050	118,349
受取利息及び受取配当金	39,124	37,252
支払利息	3,742	3,662
為替差損益(は益)	5,180	5,687
固定資産売却損益(は益)	177	249
固定資産除却損	805	1,500
投資有価証券売却損益(は益)	-	151,269
売上債権の増減額(は増加)	661,009	326,873
たな卸資産の増減額(は増加)	305,490	51,220
仕入債務の増減額(は減少)	324,412	325,303
その他	405,530	247,078
小計	2,111,430	2,422,834
利息及び配当金の受取額	41,803	39,990
利息の支払額	3,364	3,561
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	344,695	249,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,805,173	2,209,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	780,000	1,880,000
定期預金の払戻による収入	590,000	1,280,000
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,282,245	656,376
有形固定資産の売却による収入	300	270
無形固定資産の取得による支出	-	654
投資有価証券の取得による支出	207,034	202,698
投資有価証券の売却による収入	-	287,422
投資有価証券の償還による収入	400,105	-
保険積立金の積立による支出	6,480	6,420
保険積立金の払戻による収入	-	71,671
その他	38,251	1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,323,606	908,392

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,000	-
長期借入れによる収入	-	737,000
長期借入金の返済による支出	129,276	256,768
社債の償還による支出	30,000	-
リース債務の返済による支出	47,966	50,729
自己株式の取得による支出	-	184,825
配当金の支払額	115,103	181,522
非支配株主への配当金の支払額	2,175	1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,521	61,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,180	14,310
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	166,865	1,348,882
現金及び現金同等物の期首残高	2,450,254	2,173,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,617,119	3,521,939

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
<p>(会計方針の変更)                      (企業結合に関する会計基準等の適用)                      「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、                      「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)                      及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(減価償却方法の変更)                      法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
<p>(確定拠出年金制度への移行)                      当社及び国内連結子会社は、平成27年12月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う退職給付債務の減少による113,931千円の特別利益を当第2四半期連結累計期間に計上いたしました。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)                      「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年12月1日及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
運搬費	211,258千円	207,429千円
役員報酬	96,461千円	82,980千円
給料及び手当	314,824千円	351,111千円
賞与	113,668千円	114,332千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,084千円	14,544千円
役員賞与引当金繰入額	19,850千円	23,700千円
退職給付費用	22,919千円	19,221千円
のれん償却額	79,599千円	79,599千円
研究開発費	479,182千円	459,565千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	3,237,119千円	4,941,939千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	620,000千円	1,420,000千円
現金及び現金同等物	2,617,119千円	3,521,939千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月20日 定時株主総会	普通株式	114,636	5	平成26年11月30日	平成27年2月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月2日 取締役会	普通株式	160,491	7	平成27年5月31日	平成27年8月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	181,522	8	平成27年11月30日	平成28年2月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月7日 取締役会	普通株式	268,802	12	平成28年5月31日	平成28年8月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,498,959	3,723,613	2,656,852	11,879,425	-	11,879,425
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	45,216	45,216	45,216	-
計	5,498,959	3,723,613	2,702,068	11,924,641	45,216	11,879,425
セグメント利益	184,718	570,910	75,638	831,267	1,254	830,012

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,216,409	3,664,706	2,773,938	11,655,054	-	11,655,054
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	80,900	80,900	80,900	-
計	5,216,409	3,664,706	2,854,838	11,735,955	80,900	11,655,054
セグメント利益	274,408	576,235	242,521	1,093,166	11,414	1,081,752

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26.05円	43.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	597,348	977,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	597,348	977,549
普通株式の期中平均株式数(株)	22,927,312	22,482,672

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)中間配当については、平成28年7月7日開催の取締役会において、平成28年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	268,802千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年8月15日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月 6日

大阪有機化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。